

令和２年度 厚生年金保険給付調整積立金運用報告書（地方公務員共済組合連合会）の訂正について

令和２年度 厚生年金保険給付調整積立金運用報告書（地方公務員共済組合連合会）において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。

修正箇所は下線及び黄色塗りつぶし部分となります。

(5) 議決権行使結果 (外国株式)

厚生年金保険給付調整積立金では、委託先の運用受託機関17社(延べ25ファン
ド)を通じて、延べ9,597社(平成
31年4月～令和2年3月末決算企業)に
対して株主議決権を行使しました。行使議
案数は延べ86,792議案でした。

全86,792議案のうち、反対行使は
11,259議案(うち株主提案議案は
1,577議案)、反対比率は13.0%(前

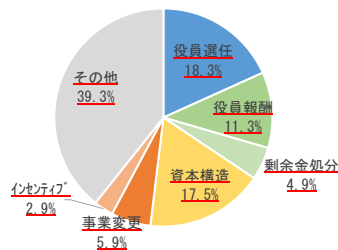
年度比+0.9ポイント)、会社提案への
反対比率は11.8%(同+1.0ポイン
ト)でした。

そのうち、役員選任に関する議案の
12.9%(同▲0.1ポイント)、役員
報酬等に関する議案の12.7%(同
▲0.1ポイント)について反対を行使し
ました。

株主議決権行使状況(対象:平成31年4月～令和2年3月決算企業)

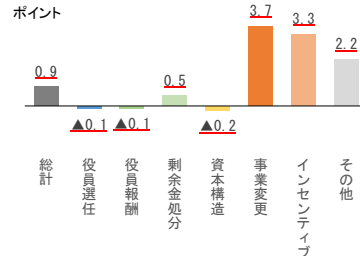
議案内容	合計	構成比	賛成		反対		前年度の 反対比率
				比率		比率	
総計	86,792	100%	75,533	87.0%	11,259	13.0%	12.1%
うち会社提案に関するもの	81,988	94.5%	72,306	88.2%	9,682	11.8%	10.8%
うち株主提案に関するもの	4,804	5.5%	3,227	67.2%	1,577	32.8%	35.0%
内訳	86,792	100%	75,533	87.0%	11,259	13.0%	12.1%
役員選任に関する議案	15,846	18.3%	13,806	87.1%	2,040	12.9%	13.0%
役員報酬等に関する議案	9,771	11.3%	8,534	87.3%	1,237	12.7%	12.8%
剰余金の処分にに関する議案	4,219	4.9%	4,165	98.7%	54	1.3%	0.8%
資本構造に関する議案	15,219	17.5%	12,868	84.6%	2,351	15.4%	15.7%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	442	0.5%	429	97.1%	13	2.9%	5.9%
うち増減資に関するもの	5,655	6.5%	4,363	77%	1,292	22.8%	27.5%
うち第三者割当に関するもの	2,235	2.6%	2,063	92.3%	172	7.7%	5.9%
うち自己株式取得に関するもの	2,694	3.1%	2,623	97.4%	71	2.6%	5.1%
事業内容の変更等に関する議案	5,107	5.9%	4,228	82.8%	879	17.2%	13.5%
役職員の「インセンティブ」向上に関する議案	2,531	2.9%	1,642	64.9%	889	35.1%	31.8%
その他議案	34,099	39.3%	30,290	88.8%	3,809	11.2%	9.0%

議案内容別構成比



(注) 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、
ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決
権行使の対象としています。

反対比率変化(前年度比)



(5) 議決権行使結果 (外国株式)

厚生年金保険給付調整積立金では、委託先
の運用受託機関17社(延べ25ファン
ド)を通じて、延べ9,595社(平成31年4
月～令和2年3月末決算企業)に対して株主
議決権を行使しました。行使議案数は延べ8
7,498議案でした。

全87,498議案のうち、反対行使は
11,261議案(うち株主提案議案は

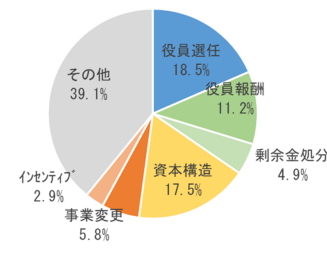
1,578議案)、反対比率は12.9%(前
年度比+0.8ポイント)、会社提案への反
対比率は11.7%(同+0.9ポイント)
でした。

そのうち、役員選任に関する議案の
12.6%(同▲0.4ポイント)、役員報
酬等に関する議案の12.6%(同▲0.2
ポイント)について反対を行使しました。

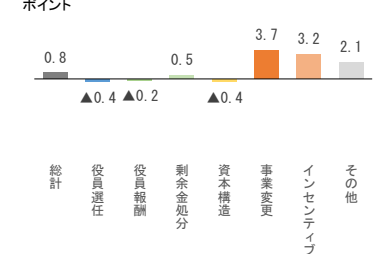
株主議決権行使状況(対象:平成31年4月～令和2年3月決算企業)

議案内容		合計	構成比	賛成	比率	反対	比率	前年度の 反対比率
総計		87,498	100%	76,237	87.1%	11,261	12.9%	12.1%
	うち会社提案に関するもの	82,692	94.5%	73,009	88.3%	9,683	11.7%	10.8%
	うち株主提案に関するもの	4,806	5.5%	3,228	67.2%	1,578	32.8%	35.0%
内訳		87,498	100%	76,237	87.1%	11,261	12.9%	12.1%
	役員選任に関する議案	16,164	18.5%	14,125	87.4%	2,039	12.6%	13.0%
	役員報酬等に関する議案	9,824	11.2%	8,585	87.4%	1,239	12.6%	12.8%
	剰余金の処分に関する議案	4,269	4.9%	4,214	98.7%	55	1.3%	0.8%
	資本構造に関する議案	15,345	17.5%	12,997	84.7%	2,348	15.3%	15.7%
	うち敵対的買収防衛策に関するもの	442	0.5%	429	97.1%	13	2.9%	5.9%
	うち増減資に関するもの	5,746	6.6%	4,454	77.5%	1,292	22.5%	27.5%
	うち第三者割当に関するもの	2,235	2.6%	2,063	92.3%	172	7.7%	5.9%
	うち自己株式取得に関するもの	2,734	3.1%	2,665	97.5%	69	2.5%	5.1%
	事業内容の変更等に関する議案	5,107	5.8%	4,228	82.8%	879	17.2%	13.5%
	役職員のインセンティブ向上に関する議案	2,543	2.9%	1,654	65.0%	889	35.0%	31.8%
	その他議案	34,246	39.1%	30,434	88.9%	3,812	11.1%	9.0%

議案内容別構成比



反対比率変化(前年度比)



(注) 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、
ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決
権行使の対象としています。

令和２年度 経過的長期給付調整積立金運用報告書（地方公務員共済組合連合会）の訂正について

令和２年度 経過的長期給付調整積立金運用報告書（地方公務員共済組合連合会）において、株主議決権の行使状況に一部誤りがあったため訂正いたします。

修正箇所は下線及び黄色塗りつぶし部分となります。

(5) 議決権行使結果 (外国株式)

経過の長期給付調整積立金では、委託先の運用受託機関17社(延べ25ファンド)を通じて、延べ9,597社(平成31年4月～令和2年3月末決算企業)に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ86,802議案でした。

全86,802議案のうち、反対行使は11,243議案(うち株主提案議案は

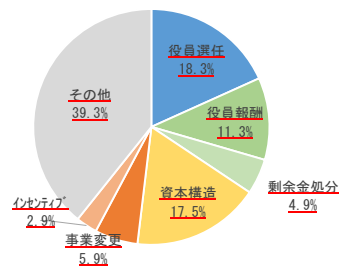
1,577議案)、反対比率は13.0%(前年度比+0.9ポイント)、会社提案への反対比率は11.8%(同+1.0ポイント)でした。

そのうち、役員選任に関する議案の12.9%(同▲0.1ポイント)、役員報酬等に関する議案の12.7%(同▲0.1ポイント)について反対を行使しました。

株主議決権行使状況(対象:平成31年4月～令和2年3月決算企業)

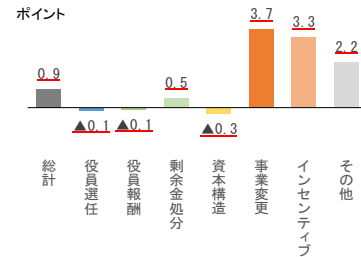
議案内容	合計	賛成		反対		前年度の 反対比率
		議案数	比率	議案数	比率	
総計	86,802	75,559	87.0%	11,243	13.0%	12.1%
うち会社提案に関するもの	82,003	72,337	88.2%	9,666	11.8%	10.8%
うち株主提案に関するもの	4,799	3,222	67.1%	1,577	32.9%	35.0%
内訳	86,802	75,559	87.0%	11,243	13.0%	12.1%
役員選任に関する議案	15,848	13,808	87.1%	2,040	12.9%	13.0%
役員報酬等に関する議案	9,769	8,531	87.3%	1,238	12.7%	12.8%
剰余金の処分に関する議案	4,220	4,167	98.7%	53	1.3%	0.8%
資本構造に関する議案	15,211	12,875	84.6%	2,336	15.4%	15.7%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	442	429	97.1%	13	2.9%	5.9%
うち増減資に関するもの	5,655	4,363	77%	1,292	22.8%	27.5%
うち第三者割当に関するもの	2,235	2,063	92.3%	172	7.7%	5.9%
うち自己株式取得に関するもの	2,687	2,616	97.4%	71	2.6%	5.1%
事業内容の変更等に関する議案	5,114	4,235	82.8%	879	17.2%	13.5%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	2,533	1,644	64.9%	889	35.1%	31.8%
その他議案	34,107	30,299	88.8%	3,808	11.2%	9.0%

議案内容別構成比



(注) 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決権行使の対象としています。

反対比率変化(前年度比)



(5) 議決権行使結果 (外国株式)

経過の長期給付調整積立金では、委託先の運用受託機関17社(延べ25ファンド)を通じて、延べ9,595社(平成31年4月～令和2年3月末決算企業)に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ87,498議案でした。

全87,498議案のうち、反対行使は11,261議案(うち株主提案議案は

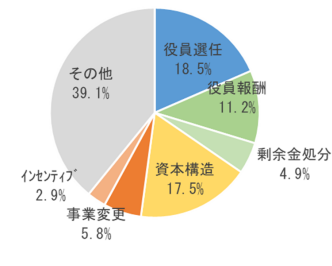
1,578議案)、反対比率は12.9%(前年度比+0.8ポイント)、会社提案への反対比率は11.7%(同+0.9ポイント)でした。

そのうち、役員選任に関する議案の12.6%(同▲0.4ポイント)、役員報酬等に関する議案の12.6%(同▲0.2ポイント)について反対を行使しました。

株主議決権行使状況(対象:平成31年4月～令和2年3月決算企業)

議案内容	合計	賛成		反対		前年度の 反対比率
		議案数	比率	議案数	比率	
総計	87,498	76,237	87.1%	11,261	12.9%	12.1%
うち会社提案に関するもの	82,692	73,009	88.3%	9,683	11.7%	10.8%
うち株主提案に関するもの	4,806	3,228	67.2%	1,578	32.8%	35.0%
内訳	87,498	76,237	87.1%	11,261	12.9%	12.1%
役員選任に関する議案	16,164	14,125	87.4%	2,039	12.6%	13.0%
役員報酬等に関する議案	9,824	8,585	87.4%	1,239	12.6%	12.8%
剰余金の処分に関する議案	4,269	4,214	98.7%	55	1.3%	0.8%
資本構造に関する議案	15,345	12,997	84.7%	2,348	15.3%	15.7%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	442	429	97.1%	13	2.9%	5.9%
うち増減資に関するもの	5,746	4,454	77.5%	1,292	22.5%	27.5%
うち第三者割当に関するもの	2,235	2,063	92.3%	172	7.7%	5.9%
うち自己株式取得に関するもの	2,734	2,665	97.5%	69	2.5%	5.1%
事業内容の変更等に関する議案	5,107	4,228	82.8%	879	17.2%	13.5%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	2,543	1,654	65.0%	889	35.0%	31.8%
その他議案	34,246	30,434	88.9%	3,812	11.1%	9.0%

議案内容別構成比



(注) 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、18の国と地域(アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株)を議決権行使の対象としています。

反対比率変化(前年度比)

